

<毎月決算型>

第131期末 (2026年7月15日)	
基準価額	8,561円
純資産総額	23億円
第126期～第131期 (2026年1月16日～2026年7月15日)	
騰落率	△2.3%
分配金合計	270円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

<年2回決算型>

第22期末 (2026年7月15日)	
基準価額	16,243円
純資産総額	923百万円
騰落率	△2.3%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ・ インド債券オープン (毎月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 海外 / 債券

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2026年1月16日～2026年7月15日

<毎月決算型>

第126期(決算日2026年2月16日) 第129期(決算日2026年5月15日)
第127期(決算日2026年3月16日) 第130期(決算日2026年6月15日)
第128期(決算日2026年4月15日) 第131期(決算日2026年7月15日)

<年2回決算型>

第22期(決算日 2026年7月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・インド債券オープン(毎月決算型) / (年2回決算型)」は、2026年7月15日に決算を行いました。

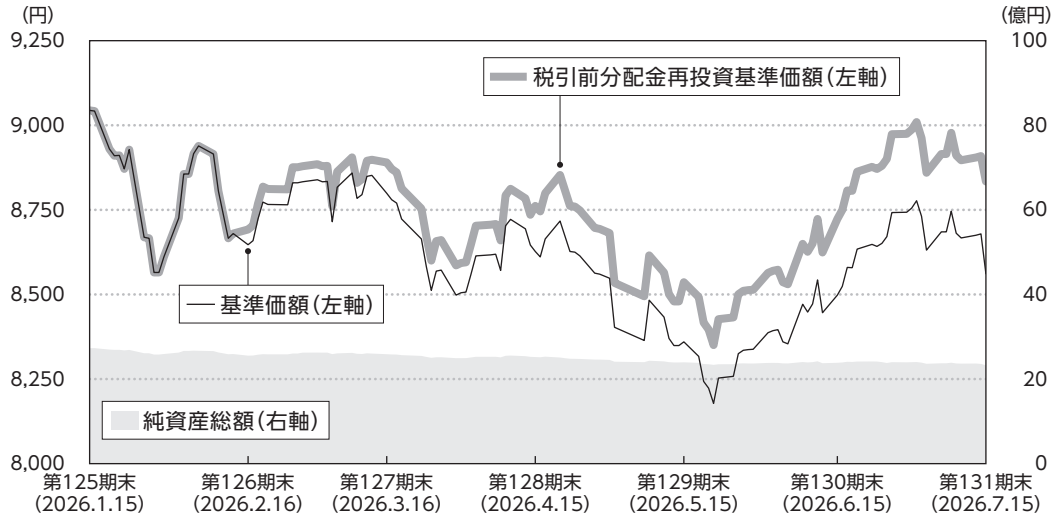
各ファンドは、「ニッセイ・インド債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2026年1月16日～2026年7月15日

基準価額等の推移



第126期首	9,044円	既払分配金	270円
第131期末	8,561円	騰落率（分配金再投資ベース）	△2.3%

（注1） 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2） 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3） 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 1月下旬から2月上旬にかけて、米印貿易交渉が合意に達しトランプ米大統領がインド製品への上乗せ関税の引き下げを表明したことや、衆院選で自民党の勝利が観測され財政拡張に対する警戒感が高まったことなどから、インド・ルピーが対円で上昇したこと
- ・ 5月下旬から6月末にかけて、アメリカとイランの暫定和平合意への期待感が続いたことや、暫定合意の覚書への署名を受けてホルムズ海峡の通行量が回復し原油価格が一段と下落したこと等を背景に、インド金利が低下（債券価格は上昇）したことおよびインド・ルピーが対円で上昇したこと

<下落要因>

- ・ 当作成期初から1月下旬にかけて、日米の通貨当局がレートチェック（取引状況の照会）を実施したと報じられたことにより、為替介入への警戒感が一段と高まり円高が進行し、インド・ルピーが対円で下落したこと
- ・ 4月下旬から5月中旬にかけて、アメリカとイランの停戦協議が進まない中、ホルムズ海峡の逆封鎖が行われ原油価格が高止まりを続けたことにより、インド金利が上昇したことおよびインド・ルピーが対円で下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第126期～第131期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	68円	0.784%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,626円です。
(投信会社)	(33)	(0.381)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(33)	(0.381)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	4	0.047	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(3)	(0.040)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.003)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	72	0.832	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

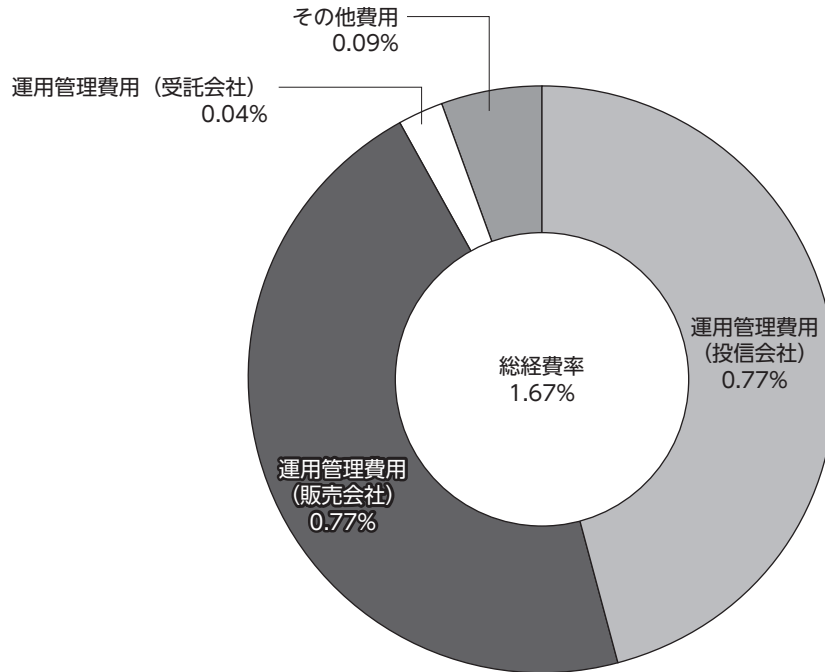
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.67%**です。



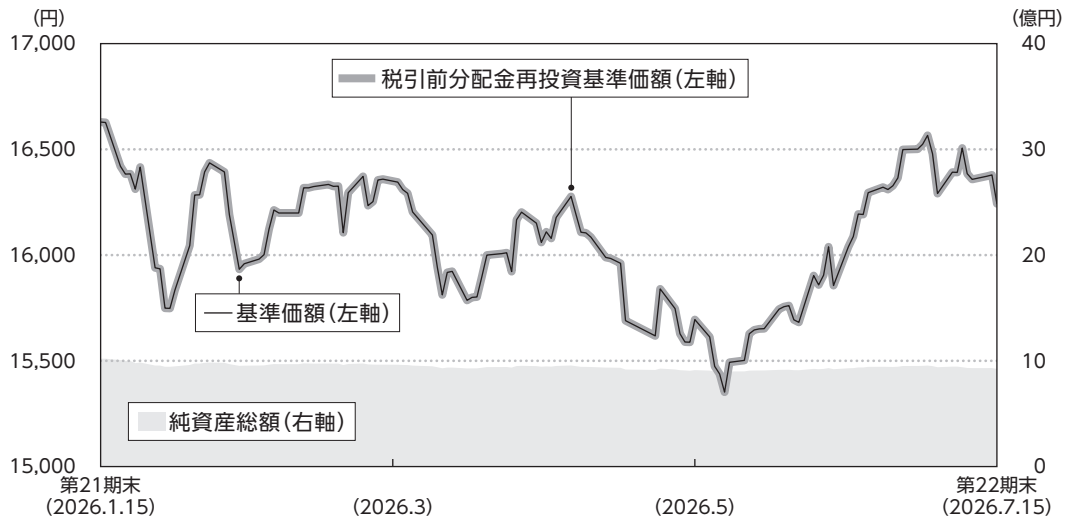
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第22期首	16,629円	既払分配金	0円
第22期末	16,243円	騰落率（分配金再投資ベース）	△2.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 1月下旬から2月上旬にかけて、米印貿易交渉が合意に達しトランプ米大統領がインド製品への上乗せ関税の引き下げを表明したことや、衆院選で自民党の勝利が観測され財政拡張に対する警戒感が高まったことなどから、インド・ルピーが対円で上昇したこと
- ・ 5月下旬から6月末にかけて、アメリカとイランの暫定和平合意への期待感が続いたことや、暫定合意の覚書への署名を受けてホルムズ海峡の通行量が回復し原油価格が一段と下落したこと等を背景に、インド金利が低下（債券価格は上昇）したことおよびインド・ルピーが対円で上昇したこと

<下落要因>

- ・ 期初から1月下旬にかけて、日米の通貨当局がレートチェック（取引状況の照会）を実施したと報じられたことにより、為替介入への警戒感が一段と高まり円高が進行し、インド・ルピーが対円で下落したこと
- ・ 4月下旬から5月中旬にかけて、アメリカとイランの停戦協議が進まない中、ホルムズ海峡の逆封鎖が行われ原油価格が高止まりを続けたことにより、インド金利が上昇したことおよびインド・ルピーが対円で下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第22期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	126円	0.785%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は16,074円です。
(投信会社)	(61)	(0.382)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(61)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	8	0.049	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(6)	(0.040)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(1)	(0.003)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	134	0.834	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

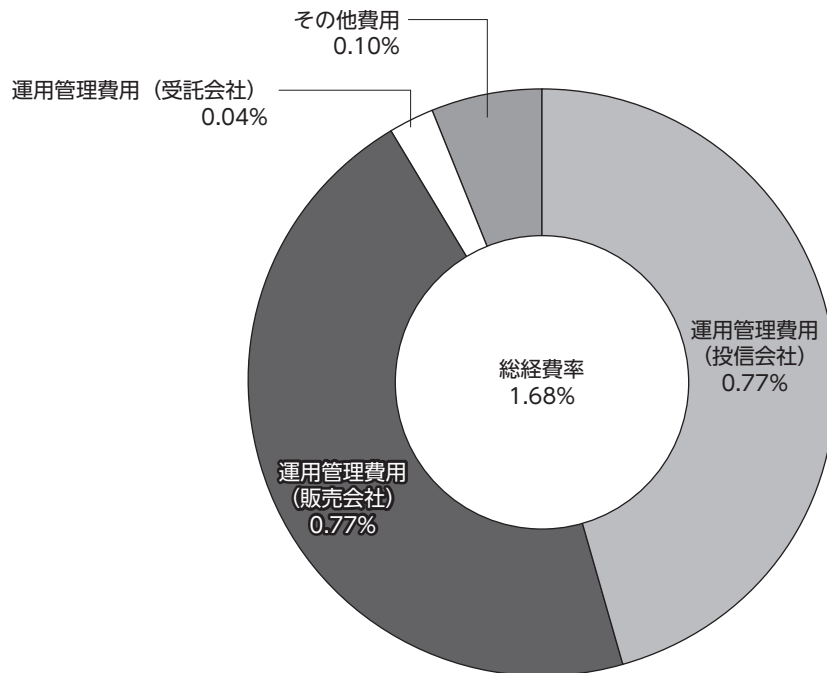
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.68%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■インド債券市況

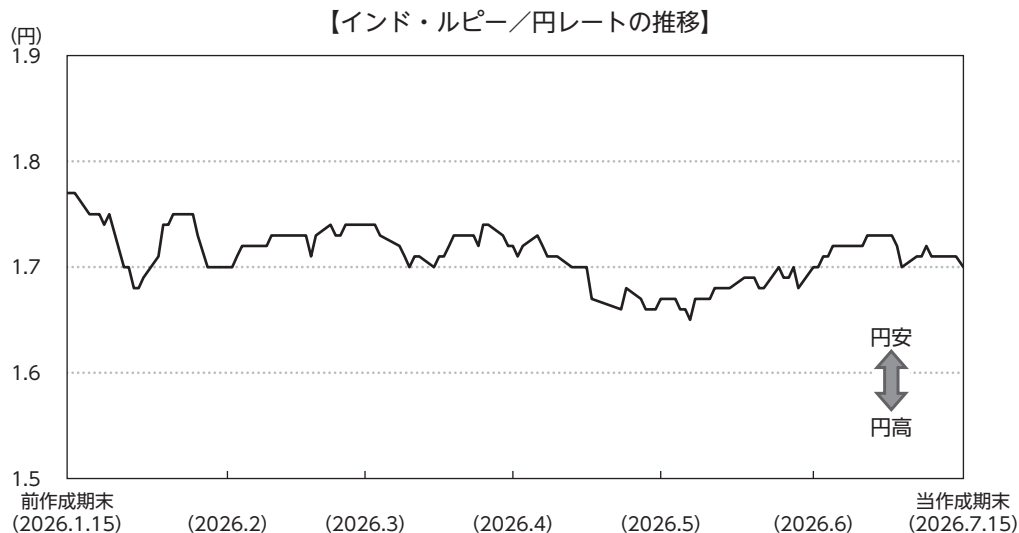


(注) プルームバーグのデータを使用しています。

インド5年国債金利は前作成期末対比で低下しました。

当作成期初以降、インド準備銀行(RBI：中央銀行)の公開市場操作や国債購入による流動性供給等から、金利は低下しました。2月末にはアメリカとイスラエルによるイランへの攻撃を受け原油価格が高騰し、金利は上昇基調となりました。4月上旬にはアメリカとイランの停戦合意を受け金利は低下しましたが、その後アメリカによるホルムズ海峡の逆封鎖などにより原油価格は再度上昇し、金利は上昇基調を取り戻しました。5月下旬から当作成期末にかけては、アメリカとイランの暫定和平合意への期待感が続いた後、暫定合意の覚書への署名を受けてホルムズ海峡の通行量が回復する中で原油価格が一段と下落したこと等を背景に金利は低下しました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

インド・ルピー／円レートは前作成期末対比で下落しました。

当作成期初以降、日米の通貨当局によるレートチェックの実施が報じられ、為替介入への警戒感からインド・ルピーは対円で下落しました。2月上旬には、米印貿易交渉が合意に達しインド製品への上乗せ関税の引き下げが示されたことなどからインド・ルピーは対円で上昇した後、月末にかけて上昇幅を縮小する展開となりました。3月以降は、中東情勢緊迫化による原油価格の高止まりがインド経済に悪影響を与えるとの見方から、インド・ルピーは対円で下落基調が続きました。5月下旬から当作成期末にかけては、アメリカとイランの暫定和平合意への期待感が続き、暫定合意の覚書への署名を受けて原油価格が一段と下落したことやインド当局が外国資本流入促進策を進めてきたことなどから、インド・ルピーは対円で上昇基調となりました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、各ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、各ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

インド・ルピー建ての債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお、インド債券市場に関する調査・分析等については、ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントから助言を受け、ファンドの運用に活用しています。

当作成期末の債券種類別構成比（注１）は、組入比率の高い順に、国債（38.4%）、社債（36.3%）、国際機関債（25.3%）としています。

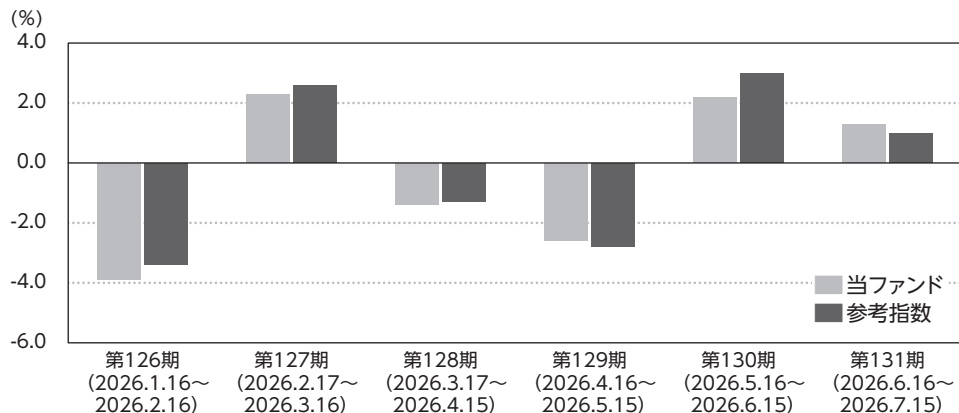
また、社債・政府機関債等の業種別構成比（注２）は、組入比率の高い順に、銀行（24.3%）、通信（23.7%）、素材（20.2%）、エネルギー（16.1%）、商業金融（インフラ投資）（15.8%）としています。

（注１）比率は対組入債券評価額比です。

（注２）比率は対組入社債・政府機関債等評価額比です。

参考指数との差異

■ 毎月決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はCRISIL Composite Bond Fund Index（円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は－2.3%となり、参考指数騰落率（－1.1%）を下回りました。

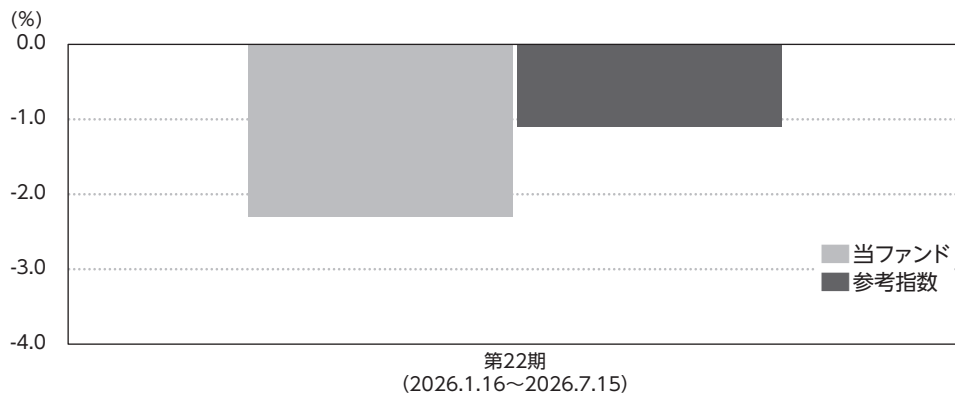
これは当ファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響に加え、マザーファンドにおいて保有する社債や国際機関債の金利上昇幅が相対的に大きかったことなどによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）マザーファンドの参考指数はCRISIL Composite Bond Fund Index（円換算ベース）です。

（注3）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■年2回決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はCRISIL Composite Bond Fund Index（円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は－2.3%となり、参考指数騰落率（－1.1%）を下回りました。

これは当ファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響に加え、マザーファンドにおいて保有する社債や国際機関債の金利上昇幅が相対的に大きかったことなどによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）マザーファンドの参考指数はCRISIL Composite Bond Fund Index（円換算ベース）です。

（注3）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

■毎月決算型

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第126期 2026年1月16日 ~ 2026年2月16日	第127期 2026年2月17日 ~ 2026年3月16日	第128期 2026年3月17日 ~ 2026年4月15日	第129期 2026年4月16日 ~ 2026年5月15日	第130期 2026年5月16日 ~ 2026年6月15日	第131期 2026年6月16日 ~ 2026年7月15日
当期分配金（税引前）	45円	45円	45円	45円	45円	45円
対基準価額比率	0.52%	0.51%	0.52%	0.54%	0.53%	0.52%
当期の収益	32円	39円	31円	32円	43円	41円
当期の収益以外	12円	5円	13円	12円	1円	3円
翌期繰越分配対象額	1,752円	1,747円	1,733円	1,721円	1,720円	1,717円

■年2回決算型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2026年1月16日～2026年7月15日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,735円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 今後の運用方針

■ 各ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

■ マザーファンド

インドの金利については、小幅な低下を予想しています。国債の外国人投資家への免税など外国資本流入促進策を受けてインド金利は大幅低下しましたが、今後も非居住者の外貨預金などを通じて資金流入が継続することが期待される上、RBIも当面政策金利を維持し様子見姿勢を継続すると見込む中、インド国債利回りは低下するものと予想しています。ただし、中東情勢の行方など市場の不透明感は強く、金利の低下幅は限定的となるものと見込みます。

インド・ルピー／円については、高市政権による積極的な財政方針が円安要因となる可能性や、外国資本流入促進策がインドへの資金流入をサポートすると期待される一方、中東情勢など市場の不透明感は強く、インド・ルピーはおおむね横ばい圏で推移するものと予想しています。

引き続き、市場環境に留意しながら、インド・ルピー建ての債券に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドデータ

ニッセイ・インド債券オープン（毎月決算型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第131期末 2026年7月15日
ニッセイ・インド債券マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

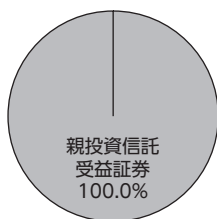
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

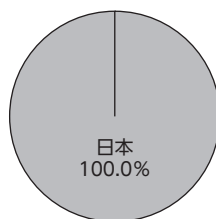
項目	第126期末 2026年2月16日	第127期末 2026年3月16日	第128期末 2026年4月15日	第129期末 2026年5月15日	第130期末 2026年6月15日	第131期末 2026年7月15日
純資産総額	2,553,031,887円	2,586,891,237円	2,519,734,152円	2,395,659,381円	2,384,585,604円	2,326,129,040円
受益権総口数	2,952,390,489口	2,939,989,941口	2,920,589,133口	2,865,453,367口	2,805,894,834口	2,716,969,539口
1万口当たり基準価額	8,647円	8,799円	8,627円	8,360円	8,498円	8,561円

(注) 当作成期間（第126期～第131期）中における追加設定元本額は33,483,587円、同解約元本額は334,381,892円です。

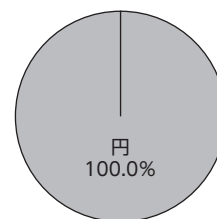
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年7月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・インド債券オープン（年2回決算型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第22期末 2026年7月15日
ニッセイ・インド債券マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

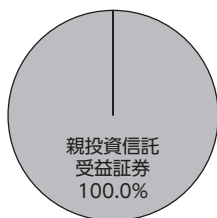
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

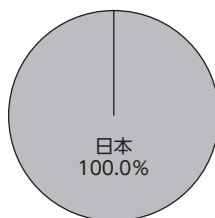
項目	第22期末 2026年7月15日
純資産総額	923,843,175円
受益権総口数	568,775,576口
1万口当たり基準価額	16,243円

(注) 当期間中における追加設定元本額は3,115,158円、同解約元本額は47,705,955円です。

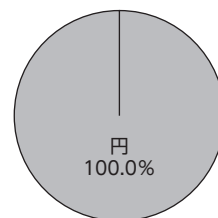
■資産別配分



■国別配分



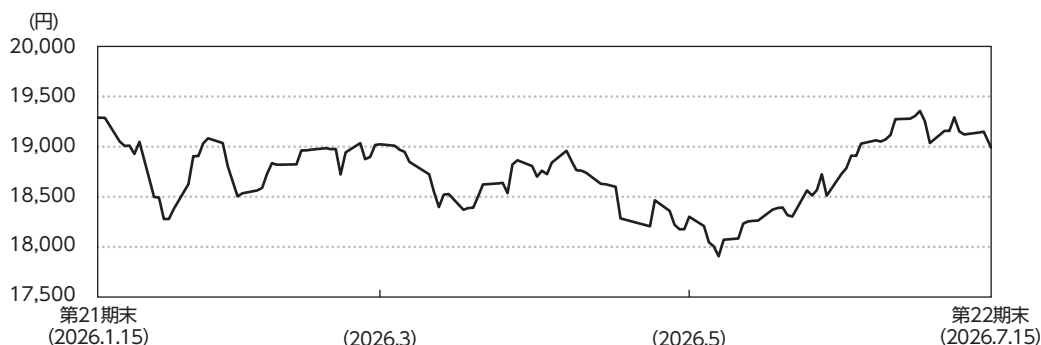
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年7月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・インド債券マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

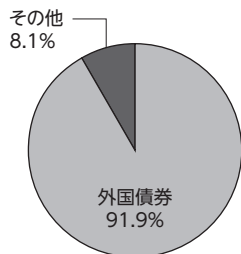
銘柄名	通貨	比率
INDIA GOVERNMENT BOND 7.24% 2055/8/18	インド・ルピー	10.3%
HOUSING DEV FINANCE CORP 9.0% 2028/11/29	インド・ルピー	8.1
INDIA GOVERNMENT BOND 7.26% 2033/2/6	インド・ルピー	8.1
INDIA GOVERNMENT BOND 7.3% 2053/6/19	インド・ルピー	7.8
INDIA GOVERNMENT BOND 7.09% 2054/8/5	インド・ルピー	7.6
EUROPEAN BK RECON & DEV 6.75% 2031/3/14	インド・ルピー	7.6
ASIAN DEVELOPMENT BANK 6.15% 2030/2/25	インド・ルピー	7.5
FOOD CORP OF INDIA 7.09% 2031/8/13	インド・ルピー	6.7
INTL BK RECON & DEVELOP 6.75% 2034/1/21	インド・ルピー	6.3
RELIANCE INDUSTRIES LTD 8.65% 2028/12/11	インド・ルピー	5.4
組入銘柄数		15

■1万口当たりの費用明細

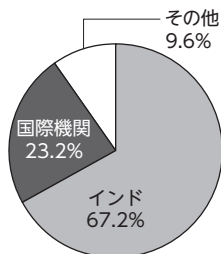
2026.1.16～2026.7.15

項目	金額
その他費用	8円
(保管費用)	(7)
(その他)	(1)
合計	8

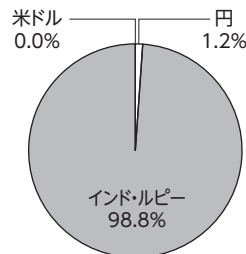
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2026年7月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	百万円
102期(2024年 2 月15日)	9,449	45	3.6	13,949	18,623	4.7	82.7	3,516
103期(2024年 3 月15日)	9,366	45	△0.4	13,911	18,581	△0.2	94.2	3,457
104期(2024年 4 月15日)	9,574	45	2.7	14,164	19,096	2.8	91.1	3,589
105期(2024年 5 月15日)	9,745	45	2.3	14,380	19,578	2.5	93.0	3,583
106期(2024年 6 月17日)	9,876	45	1.8	14,556	19,975	2.0	94.2	3,772
107期(2024年 7 月16日)	9,927	45	1.0	14,652	20,222	1.2	92.2	3,905
108期(2024年 8 月15日)	9,242	45	△6.4	14,012	18,926	△6.4	92.2	3,608
109期(2024年 9 月17日)	8,859	45	△3.7	13,674	18,258	△3.5	92.4	3,441
110期(2024年10月15日)	9,365	45	6.2	14,225	19,458	6.6	92.4	3,640
111期(2024年11月15日)	9,730	45	4.4	14,635	20,358	4.6	93.8	3,710
112期(2024年12月16日)	9,490	45	△2.0	14,440	19,988	△1.8	94.8	3,565
113期(2025年 1 月15日)	9,491	45	0.5	14,486	20,095	0.5	94.7	3,490
114期(2025年 2 月17日)	9,163	45	△3.0	14,203	19,503	△2.9	94.3	3,292
115期(2025年 3 月17日)	8,947	45	△1.9	14,032	19,171	△1.7	87.2	3,190
116期(2025年 4 月15日)	8,886	45	△0.2	14,016	19,098	△0.4	93.9	3,076
117期(2025年 5 月15日)	9,144	45	3.4	14,319	19,779	3.6	92.9	3,124
118期(2025年 6 月16日)	8,912	45	△2.0	14,132	19,417	△1.8	93.2	2,959
119期(2025年 7 月15日)	9,116	45	2.8	14,381	20,003	3.0	92.9	2,970
120期(2025年 8 月15日)	8,842	45	△2.5	14,152	19,517	△2.4	94.3	2,820
121期(2025年 9 月16日)	8,757	45	△0.5	14,112	19,432	△0.4	92.7	2,772
122期(2025年10月15日)	8,977	45	3.0	14,377	20,087	3.4	89.5	2,793
123期(2025年11月17日)	9,119	45	2.1	14,564	20,568	2.4	92.7	2,797
124期(2025年12月15日)	8,934	45	△1.5	14,424	20,342	△1.1	93.4	2,699
125期(2026年 1 月15日)	9,044	45	1.7	14,579	20,728	1.9	94.0	2,729
126期(2026年 2 月16日)	8,647	45	△3.9	14,227	20,018	△3.4	94.1	2,553
127期(2026年 3 月16日)	8,799	45	2.3	14,424	20,543	2.6	93.4	2,586
128期(2026年 4 月15日)	8,627	45	△1.4	14,297	20,272	△1.3	93.8	2,519
129期(2026年 5 月15日)	8,360	45	△2.6	14,075	19,702	△2.8	92.9	2,395
130期(2026年 6 月15日)	8,498	45	2.2	14,258	20,288	3.0	94.4	2,384
131期(2026年 7 月15日)	8,561	45	1.3	14,366	20,497	1.0	91.9	2,326

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数はCRISIL Composite Bond Fund Index（円換算ベース）であり、設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券 組入比率
第126期	(期首)	円	%		%	%
	2026年 1 月15日	9,044	－	20,728	－	94.0
	1 月末	8,611	△4.8	19,797	△4.5	92.4
	(期末)					
第127期	2026年 2 月16日	8,692	△3.9	20,018	△3.4	94.1
	(期首)					
	2026年 2 月16日	8,647	－	20,018	－	94.1
	2 月末	8,833	2.2	20,445	2.1	92.3
第128期	(期末)					
	2026年 3 月16日	8,844	2.3	20,543	2.6	93.4
	(期首)					
	2026年 3 月16日	8,799	－	20,543	－	93.4
第129期	3 月末	8,505	△3.3	19,957	△2.9	83.7
	(期末)					
	2026年 4 月15日	8,672	△1.4	20,272	△1.3	93.8
	(期首)					
第130期	2026年 4 月15日	8,627	－	20,272	－	93.8
	4 月末	8,548	△0.9	20,039	△1.2	92.5
	(期末)					
	2026年 5 月15日	8,405	△2.6	19,702	△2.8	92.9
第131期	(期首)					
	2026年 5 月15日	8,360	－	19,702	－	92.9
	5 月末	8,338	△0.3	19,819	0.6	93.3
	(期末)					
第132期	2026年 6 月15日	8,543	2.2	20,288	3.0	94.4
	(期首)					
	2026年 6 月15日	8,498	－	20,288	－	94.4
	6 月末	8,755	3.0	20,885	2.9	93.4
第133期	(期末)					
	2026年 7 月15日	8,606	1.3	20,497	1.0	91.9

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2026年1月16日～2026年7月15日

	第126期～第131期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・インド債券マザーファンド	15,778	29,849	205,842	386,563

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2026年1月16日～2026年7月15日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年7月15日現在

種類	第125期末	第131期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・インド債券マザーファンド	1,415,000	1,224,936	2,326,154

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ・インド債券マザーファンド全体の口数は1,711,446千口です。

投資信託財産の構成

2026年7月15日現在

項目	第131期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ・インド債券マザーファンド	2,326,154	98.9
コール・ローン等、その他	25,128	1.1
投資信託財産総額	2,351,282	100.0

(注1) 外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月15日における邦貨換算レートは、1米ドル162.17円、1インド・ルピー1.70円です。

(注2) ニッセイ・インド債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（3,211,607千円）の投資信託財産総額（3,274,451千円）に対する比率は98.1%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

特定資産の価格等の調査

マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当作成期中にマザーファンドにおいてNDF取引を12件行っていますが、当ファンドの決算日時点において当該監査法人からの調査報告書が未受領のため、次回以降の運用報告書にて開示します。

なお、前回決算時に未受領であった16件のうち11月末日までに取引した12件につきましては、すでに監査法人から調査報告書を受領しています。（調査が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します）

NDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2026年2月16日)	(2026年3月16日)	(2026年4月15日)	(2026年5月15日)	(2026年6月15日)	(2026年7月15日)現在
項目	第126期末	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末
(A)資産	2,598,528,063円	2,617,855,422円	2,544,254,332円	2,412,801,291円	2,423,014,647円	2,351,282,666円
コール・ローン等	2,581,311	2,408,252	2,570,066	2,501,799	2,508,033	2,429,877
ニッセイ・インド債券 マザーファンド(評価額)	2,553,198,301	2,587,130,823	2,519,775,575	2,395,733,219	2,384,750,304	2,326,154,086
未収入金	42,748,451	28,316,347	21,908,691	14,566,273	35,756,310	22,698,703
(B)負債	45,496,176	30,964,185	24,520,180	17,141,910	38,429,043	25,153,626
未払収益分配金	13,285,757	13,229,954	13,142,651	12,894,540	12,626,526	12,226,362
未払解約金	28,509,497	14,557,990	8,058,216	1,035,321	22,591,343	9,801,356
未払信託報酬	3,680,155	3,158,371	3,300,571	3,193,829	3,192,863	3,108,102
その他未払費用	20,767	17,870	18,742	18,220	18,311	17,806
(C)純資産総額(A-B)	2,553,031,887	2,586,891,237	2,519,734,152	2,395,659,381	2,384,585,604	2,326,129,040
元本	2,952,390,489	2,939,989,941	2,920,589,133	2,865,453,367	2,805,894,834	2,716,969,539
次期繰越損益金△	399,358,602	353,098,704	400,854,981	469,793,986	421,309,230	390,840,499
(D)受益権総口数	2,952,390,489口	2,939,989,941口	2,920,589,133口	2,865,453,367口	2,805,894,834口	2,716,969,539口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,647円	8,799円	8,627円	8,360円	8,498円	8,561円

(注1) 当作成期首元本額 3,017,867,844円
 当作成期中追加設定元本額 33,483,587円
 当作成期中一部解約元本額 334,381,892円

(注2) 元本の欠損
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は390,840,499円です。

損益の状況

	(第126期 2026年 1月16日～2026年 2月16日)	(第129期 2026年 4月16日～2026年 5月15日)				
	(第127期 2026年 2月17日～2026年 3月16日)	(第130期 2026年 5月16日～2026年 6月15日)				
	(第128期 2026年 3月17日～2026年 4月15日)	(第131期 2026年 6月16日～2026年 7月15日)				
項目	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
(A)配 当 等 収 益	660円	450円	547円	433円	647円	697円
受 取 利 息	660	450	547	433	647	697
(B)有価証券売買損益	△100,026,991	60,535,636	△ 33,608,535	△ 60,382,191	54,559,509	32,458,778
売 買 益	1,775,491	60,978,099	344,057	284,580	55,296,568	33,855,459
売 買 損	△101,802,482	△ 442,463	△ 33,952,592	△ 60,666,771	△ 737,059	△ 1,396,681
(C)信 託 報 酬 等	△ 3,700,922	△ 3,176,241	△ 3,319,313	△ 3,212,049	△ 3,211,174	△ 3,125,908
(D)当期損益金(A + B + C)	△103,727,253	57,359,845	△ 36,927,301	△ 63,593,807	51,348,982	29,333,567
(E)前期繰越損益金	△ 25,393,758	△140,596,687	△ 95,792,141	△143,048,282	△214,887,620	△170,531,207
(分配準備積立金)	(195,408,650)	(189,337,663)	(186,511,556)	(178,938,747)	(171,761,013)	(165,916,380)
(繰越欠損金)	(△220,802,408)	(△329,934,350)	(△282,303,697)	(△321,987,029)	(△386,648,633)	(△336,447,587)
(F)追加信託差損益金*	△256,951,834	△256,631,908	△254,992,888	△250,257,357	△245,144,066	△237,416,497
(配当等相当額)	(325,630,895)	(325,903,594)	(323,869,907)	(317,833,505)	(311,298,652)	(301,485,124)
(売買損益相当額)	(△582,582,729)	(△582,535,502)	(△578,862,795)	(△568,090,862)	(△556,442,718)	(△538,901,621)
(G)合 計(D + E + F)	△386,072,845	△339,868,750	△387,712,330	△456,899,446	△408,682,704	△378,614,137
(H)収 益 分 配 金	△ 13,285,757	△ 13,229,954	△ 13,142,651	△ 12,894,540	△ 12,626,526	△ 12,226,362
次期繰越損益金(G + H)	△399,358,602	△353,098,704	△400,854,981	△469,793,986	△421,309,230	△390,840,499
追加信託差損益金	△256,951,834	△256,631,908	△254,992,888	△250,257,357	△245,144,066	△237,416,497
(配当等相当額)	(325,639,086)	(325,946,595)	(323,872,410)	(317,836,165)	(311,301,221)	(301,487,062)
(売買損益相当額)	(△582,590,920)	(△582,578,503)	(△578,865,298)	(△568,093,522)	(△556,445,287)	(△538,903,559)
分配準備積立金	191,775,252	187,825,138	182,458,531	175,476,995	171,397,876	165,046,479
繰越欠損金	△334,182,020	△284,291,934	△328,320,624	△395,013,624	△347,563,040	△318,470,481

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,652,359円	11,717,429円	9,089,626円	9,432,788円	12,263,389円	11,356,461円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	325,639,086円	325,946,595円	323,872,410円	317,836,165円	311,301,221円	301,487,062円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	195,408,650円	189,337,663円	186,511,556円	178,938,747円	171,761,013円	165,916,380円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	530,700,095円	527,001,687円	519,473,592円	506,207,700円	495,325,623円	478,759,903円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	1,797.53円	1,792.53円	1,778.66円	1,766.59円	1,765.30円	1,762.11円
(g) 分配金	13,285,757円	13,229,954円	13,142,651円	12,894,540円	12,626,526円	12,226,362円
(h) 分配金 (1万口当たり)	45円	45円	45円	45円	45円	45円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	百万円
18期(2024年7月16日)	16,699	0	11.4	16,699	20,222	13.6	92.2	1,149
19期(2025年1月15日)	16,436	0	△ 1.6	16,436	20,095	△ 0.6	94.7	1,136
20期(2025年7月15日)	16,265	0	△ 1.0	16,265	20,003	△ 0.5	92.9	1,060
21期(2026年1月15日)	16,629	0	2.2	16,629	20,728	3.6	94.0	1,019
22期(2026年7月15日)	16,243	0	△ 2.3	16,243	20,497	△ 1.1	91.9	923

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数はCRISIL Composite Bond Fund Index（円換算ベース）であり、設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2026年 1 月15日	16,629	－	20,728	－	94.0
1 月末	15,834	△4.8	19,797	△4.5	92.4
2 月末	16,324	△1.8	20,445	△1.4	92.3
3 月末	15,800	△5.0	19,957	△3.7	83.7
4 月末	15,961	△4.0	20,039	△3.3	92.5
5 月末	15,652	△5.9	19,819	△4.4	93.3
6 月末	16,524	△0.6	20,885	0.8	93.4
(期末)2026年 7 月15日	16,243	△2.3	20,497	△1.1	91.9

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2026年1月16日～2026年7月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・インド債券マザーファンド	2,683	5,035	44,988	84,874

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2026年1月16日～2026年7月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年7月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・インド債券マザーファンド	528,814	486,510	923,883

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ・インド債券マザーファンド全体の口数は1,711,446千口です。

投資信託財産の構成

2026年7月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ・インド債券マザーファンド	923,883	99.1
コール・ローン等、その他	8,136	0.9
投資信託財産総額	932,020	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月15日における邦貨換算レートは、1米ドル162.17円、1インド・ルピー1.70円です。

(注2) ニッセイ・インド債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,211,607千円）の投資信託財産総額（3,274,451千円）に対する比率は98.1%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

特定資産の価格等の調査

マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当期中にマザーファンドにおいてNDF取引を12件行っていますが、当ファンドの決算日時点において当該監査法人からの調査報告書が未受領のため、次回以降の運用報告書にて開示します。

なお、前回決算時に未受領であった16件のうち11月末日までに取引した12件につきましては、すでに監査法人から調査報告書を受領しています。（調査が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します）

NDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年7月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	932,020,512円
コール・ローン等	7,190,525
ニッセイ・インド債券 マザーファンド(評価額)	923,883,760
未収入金	946,227
(B) 負債	8,177,337
未払解約金	701,670
未払信託報酬	7,424,207
その他未払費用	51,460
(C) 純資産総額(A-B)	923,843,175
元本	568,775,576
次期繰越損益金	355,067,599
(D) 受益権総口数	568,775,576口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,243円

(注) 期首元本額	613,366,373円
期中追加設定元本額	3,115,158円
期中一部解約元本額	47,705,955円

損益の状況

当期（2026年1月16日～2026年7月15日）

項目	当期
(A) 配当等収益	12,954円
受取利息	12,954
(B) 有価証券売買損益	△ 14,376,980
売買益	1,608,138
売買損	△ 15,985,118
(C) 信託報酬等	△ 7,475,667
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 21,839,693
(E) 前期繰越損益金	247,852,885
(分配準備積立金)	(310,419,829)
(繰越欠損金)	(△ 62,566,944)
(F) 追加信託差損益金*	129,054,407
(配当等相当額)	(165,564,603)
(売買損益相当額)	(△ 36,510,196)
(G) 合計(D+E+F)	355,067,599
次期繰越損益金(G)	355,067,599
追加信託差損益金	129,054,407
(配当等相当額)	(165,577,669)
(売買損益相当額)	(△ 36,523,262)
分配準備積立金	331,277,047
繰越欠損金	△105,263,855

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	20,857,218円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	165,577,669円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	310,419,829円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	496,854,716円
(f) 分配対象額 (1 万口当たり)	8,735.51円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1 万口当たり)	0円

お知らせ

■各ファンドの約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイ・インド債券オープン（毎月決算型）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nisom/main.html>

■ニッセイ・インド債券オープン（年2回決算型）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/niso2/main.html>

各ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2015年8月27日～2030年7月16日	
運 用 方 針	ニッセイ・インド債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ・インド債券オープン（毎月決算型）（年2回決算型）	ニッセイ・インド債券マザーファンド受益証券
	ニッセイ・インド債券マザーファンド	インド・ルピー建ての債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）
運 用 方 法	ニッセイ・インド債券オープン（毎月決算型）（年2回決算型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ・インド債券マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ・インド債券 マザーファンド

運用報告書

第 22 期

(計算期間：2026年1月16日～2026年7月15日)

運用方針	①主にインド・ルピー建ておよび為替取引により実質的にインド・ルピー建てとなる債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した配当等収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。	主要運用対象	インド・ルピー建ての債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）
	②インド・ルピー建て債券に加え、他通貨建て債券に投資することがあります。この場合、為替予約取引を行うことで実質的にインド・ルピー建て債券に投資を行うのとおおむね同等の効果を得ることをめざします。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

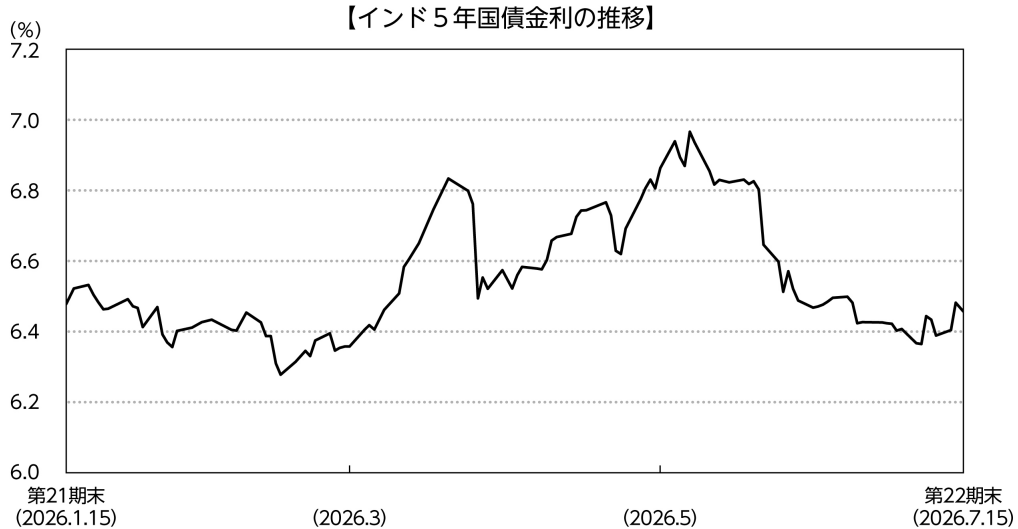
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2026年1月16日～2026年7月15日

投資環境

■インド債券市況

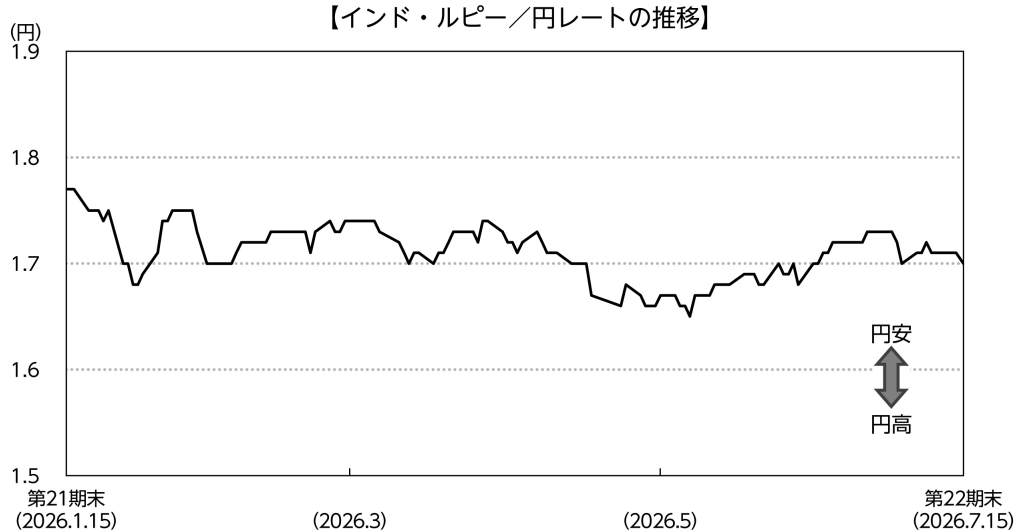


(注) ブルームバークのデータを使用しています。

インド5年国債金利は前期末対比で低下しました。

期初以降、インド準備銀行（RBI：中央銀行）の公開市場操作や国債購入による流動性供給等から、金利は低下しました。2月末にはアメリカとイスラエルによるイランへの攻撃を受け原油価格が高騰し、金利は上昇基調となりました。4月上旬にはアメリカとイランの停戦合意を受け金利は低下しましたが、その後アメリカによるホルムズ海峡の逆封鎖などにより原油価格は再度上昇し、金利は上昇基調を取り戻しました。5月下旬から当期末にかけては、アメリカとイランの暫定和平合意への期待感が続いた後、暫定合意の覚書への署名を受けてホルムズ海峡の通行量が回復する中で原油価格が一段と下落したこと等を背景に金利は低下しました。

■為替市況

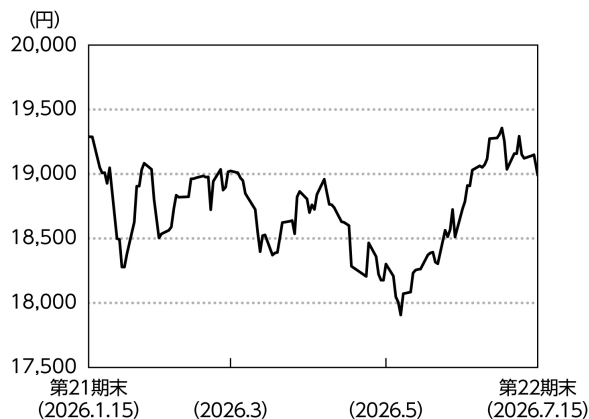


(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

インド・ルピー／円レートは前期末対比で下落しました。

期初以降、日米の通貨当局によるレートチェックの実施が報じられ、為替介入への警戒感からインド・ルピーは対円で下落しました。2月上旬には、米印貿易交渉が合意に達しインド製品への上乗せ関税の引き下げが示されたことなどからインド・ルピーは対円で上昇した後、月末にかけて上昇幅を縮小する展開となりました。3月以降は、中東情勢緊迫化による原油価格の高止まりがインド経済に悪影響を与えるとの見方から、インド・ルピーは対円で下落基調が続きました。5月下旬から当期末にかけては、アメリカとイランの暫定和平合意への期待感が続き、暫定合意の覚書への署名を受けて原油価格が一段と下落したことやインド当局が外国資本流入促進策を進めてきたことなどから、インド・ルピーは対円で上昇基調となりました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・1月下旬から2月上旬にかけて、米印貿易交渉が合意に達しトランプ米大統領がインド製品への上乘せ関税の引き下げを表明したことや、衆院選で自民党の勝利が観測され財政拡張に対する警戒感が高まったことなどから、インド・ルピーが対円で上昇したこと
- ・5月下旬から6月末にかけて、アメリカとイランの暫定和平合意への期待感が続いたことや、暫定合意の覚書への署名を受けてホルムズ海峡の通行量が回復し原油価格が一段と下落したこと等を背景に、インド金利が低下（債券価格は上昇）したことおよびインド・ルピーが対円で上昇したこと

<下落要因>

- ・期初から1月下旬にかけて、日米の通貨当局がレートチェック（取引状況の照会）を実施したと報じられたことにより、為替介入への警戒感が一段と高まり円高が進行し、インド・ルピーが対円で下落したこと
- ・4月下旬から5月中旬にかけて、アメリカとイランの停戦協議が進まない中、ホルムズ海峡の逆封鎖が行われ原油価格が高止まりを続けたことにより、インド金利が上昇したことおよびインド・ルピーが対円で下落したこと

ポートフォリオ

インド・ルピー建ての債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお、インド債券市場に関する調査・分析等については、ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントから助言を受け、ファンドの運用に活用しています。

当期末の債券種別構成比（注1）は、組入比率の高い順に、国債（38.4%）、社債（36.3%）、国際機関債（25.3%）としています。

また、社債・政府機関債等の業種別構成比（注2）は、組入比率の高い順に、銀行（24.3%）、通信（23.7%）、素材（20.2%）、エネルギー（16.1%）、商業金融（インフラ投資）（15.8%）としています。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）比率は対組入社債・政府機関債等評価額比です。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はCRISIL Composite Bond Fund Index (円換算ベース) です。

当期の基準価額騰落率は-1.6%となり、参考指数騰落率(-1.1%)を下回りました。

これは当ファンドにおいて保有する社債や国際機関債の金利上昇幅が相対的に大きかったことなどによるものです。

(注) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

インドの金利については、小幅な低下を予想しています。国債の外国人投資家への免税など外国資本流入促進策を受けてインド金利は大幅低下しましたが、今後も非居住者の外貨預金などを通じて資金流入が継続することが期待される上、RBIも当面政策金利を維持し様子見姿勢を継続すると見込む中、インド国債利回りは低下するものと予想しています。ただし、中東情勢の行方など市場の不透明感は強く、金利の低下幅は限定的となるものと見込みます。

インド・ルピー／円については、高市政権による積極的な財政方針が円安要因となる可能性や、外国資本流入促進策がインドへの資金流入をサポートすると期待される一方、中東情勢など市場の不透明感は強く、インド・ルピーはおおむね横ばい圏で推移するものと予想しています。

引き続き、市場環境に留意しながら、インド・ルピー建ての債券に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	参考指数	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	%		%	%	百万円
18期(2024年7月16日)	18,912	12.3	19,399	13.6	92.2	5,055
19期(2025年1月15日)	18,763	△ 0.8	19,278	△ 0.6	94.7	4,626
20期(2025年7月15日)	18,716	△ 0.3	19,190	△ 0.5	92.9	4,030
21期(2026年1月15日)	19,289	3.1	19,885	3.6	94.0	3,749
22期(2026年7月15日)	18,990	△ 1.6	19,663	△ 1.1	91.9	3,249

(注) 参考指数はCRISIL Composite Bond Fund Index (円換算ベース) であり、設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2026年 1 月15日	19,289	—	19,885	—	94.0
1 月末	18,379	△4.7	18,992	△4.5	92.4
2 月末	18,970	△1.7	19,613	△1.4	92.3
3 月末	18,387	△4.7	19,145	△3.7	83.7
4 月末	18,599	△3.6	19,224	△3.3	92.5
5 月末	18,262	△5.3	19,013	△4.4	93.3
6 月末	19,306	0.1	20,036	0.8	93.4
(期末)2026年 7 月15日	18,990	△1.6	19,663	△1.1	91.9

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2026年1月16日～2026年7月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	8円	0.043%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(7)	(0.040)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(1)	(0.003)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	8	0.043	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（18,721円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2026年1月16日～2026年7月15日

(1) 公社債

			買付額	売付額
外国	インド		千インド・ルピー	千インド・ルピー
		国債証券	398,370	490,798
		特殊債券	—	9,964
		社債券	—	120,149

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) スワップおよび先渡取引状況

種類	当期	
	取引契約金額	
	買建	売建
	百万円	百万円
直物為替先渡取引	447	444

(注) 金額の単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2026年1月16日～2026年7月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
INDIA GOVERNMENT BOND	353,121	INDIA GOVERNMENT BOND	422,752
INDIA GOVERNMENT BOND	326,179	INDIA GOVERNMENT BOND	328,285
—	—	FOOD CORP OF INDIA	117,494
		RELIANCE INDUSTRIES LTD	88,890
		INDIA GOVERNMENT BOND	86,722
		EUROPEAN BK RECON & DEV	17,237

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2026年7月15日現在

(1) 外国（外貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	300	297	48,255	1.5	—	—	—	1.5
	千インド・ルピー	千インド・ルピー						
インド	1,740,000	1,728,137	2,937,834	90.4	—	54.8	33.8	1.8
合計	—	—	2,986,090	91.9	—	54.8	33.8	3.3

(注1) 外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

(注3) 格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ・インド債券マザーファンド

(外国公社債の内訳)

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					千円	邦貨換算金額
アメリカ		%		千円	千円	千円
国債証券	US TREASURY	1.1250	2026/10/31	300	297	48,255
小計		—	—	—	—	48,255
インド				千円・ルピー	千円・ルピー	
国債証券	INDIA GOVERNMENT BOND	7.2600	2033/02/06	150,000	155,025	263,542
	INDIA GOVERNMENT BOND	7.3000	2053/06/19	150,000	148,422	252,317
	INDIA GOVERNMENT BOND	7.0900	2054/08/05	150,000	145,275	246,967
	INDIA GOVERNMENT BOND	7.2400	2055/08/18	200,000	197,130	335,121
特殊債券	ASIAN DEVELOPMENT BANK	6.1500	2030/02/25	150,000	143,910	244,647
	EUROPEAN BK RECON & DEV	6.3000	2027/10/26	35,000	34,382	58,451
	EUROPEAN BK RECON & DEV	6.7500	2031/03/14	150,000	144,750	246,075
	INTL BK RECON & DEVELOP	6.7500	2034/01/21	125,000	120,978	205,663
社債券	BHARAT SANCHAR NIGAM LTD	6.7900	2030/09/23	100,000	98,876	168,089
	FOOD CORP OF INDIA	7.0900	2031/08/13	130,000	128,878	219,093
	HOUSING DEV FINANCE CORP	9.0000	2028/11/29	150,000	155,286	263,987
	INDIAN RAILWAY FINANCE	7.4400	2034/06/13	100,000	100,590	171,004
	MAHANAGAR TELEPHONE NIGA	7.8000	2033/11/07	50,000	52,110	88,588
	RELIANCE INDUSTRIES LTD	8.6500	2028/12/11	100,000	102,521	174,286
小計		—	—	—	—	2,937,834
合計		—	—	—	—	2,986,090

(2) スワップおよび先渡取引残高

種類	取引契約残高	
	当期末想定元本額	
	買建	売建
直物為替先渡取引	百万円 150	百万円 75

(注) 金額の単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2026年7月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	2,986,090	91.2
コール・ローン等、その他	288,361	8.8
投資信託財産総額	3,274,451	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月15日における邦貨換算レートは、1米ドル162.17円、1インド・ルピー1.70円です。

(注2) 外貨建純資産（3,211,607千円）の投資信託財産総額（3,274,451千円）に対する比率は98.1%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

特定資産の価格等の調査

当マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当期中にNDF取引を12件行っていますが、決算日時点において当該監査法人からの調査報告書が未受領のため、次回以降の運用報告書にて開示します。

なお、前回決算時に未受領であった16件のうち11月末日までに取引した12件につきましては、すでに監査法人から調査報告書を受領しています。（調査が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します）

NDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年7月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	3,274,451,477円
コール・ローン等	98,335,350
公社債(評価額)	2,986,090,418
未収入金	84,174,170
未収利息	96,877,532
前払金	5,076,001
前払費用	3,898,006
(B) 負債	24,457,718
未払金	812,788
未払解約金	23,644,930
(C) 純資産総額(A-B)	3,249,993,759
元本	1,711,446,997
次期繰越損益金	1,538,546,762
(D) 受益権総口数	1,711,446,997口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,990円

- (注1) 期首元本額 1,943,814,864円
 期中追加設定元本額 18,462,730円
 期中一部解約元本額 250,830,597円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ・インド債券オープン (毎月決算型) 1,224,936,328円
 ニッセイ・インド債券オープン (年2回決算型) 486,510,669円

損益の状況

当期 (2026年1月16日～2026年7月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	105,577,626円
受取利息	105,362,690
その他収益金	214,936
(B) 有価証券売買損益	△ 163,865,691
売買益	12,700,491
売買損	△ 176,566,182
(C) 先物取引等損益	△ 3,144,674
取引益	2,763,270
取引損	△ 5,907,944
(D) 信託報酬等	△ 1,484,776
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 62,917,515
(F) 前期繰越損益金	1,805,648,960
(G) 追加信託差損益金	16,422,838
(H) 解約差損益金	△ 220,607,521
(I) 合計(E+F+G+H)	1,538,546,762
次期繰越損益金(I)	1,538,546,762

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ CRISIL Composite Bond Fund Index (円換算ベース)

すべてのCRISILインデックスは、指数値ならびにそこに含まれるデータを含め、CRISIL Limited (CRISIL社) の知的財産であり、いかなる場合においても複製・頒布等が禁じられております。CRISIL社は、自らが信頼できると考える情報源からCRISILインデックスの計算に使用するための情報を入手し、相当な注意を以てその計算を行います。インデックスの正確性、完全性を保証するものではありません。CRISIL社はCRISILインデックスの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対して、またCRISIL社はCRISILインデックスの使用に関して得られる結果について、何ら責任を負うことはありません。同インデックスの使用に起因する損害についていかなる場合においても責任を負うことはありません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

©CRISIL Limited [2014] 不許複製・禁無断転載